

過疎化が進む富山県朝日町で、簡易水道の改修費用を捻出するための小水力発電事業が始まる。ユニークなのは、発電所の所有・運営に信託を活用して事業の継続性を保つことだ。全国27の信託会社のうち、首都圏と大阪府以外に本社を持つ唯一の企業、すみれ地域信託(岐阜県高山市)が参画する。井上正社長に狙いを聞いた。

—朝日町を創業の地とする建設会社の深松組(仙台市)と組み、同町 笹川地区の小水力発電に関わります。

「深松組の深松努社長とは我が社の祖業である建設会社を通じた旧知の仲。河川の笹川を使った小水力発電が可能と分か
り、自身のルーツがある 笹川地区的水道改修費用 3億円を賄いたいと話があ
った」

「当初は私財を投げ打
つても事業をしたいと
いう話だったが、寄付す
るには額が大きすぎる。
また、深松組が発電施設
を所有すれば、同社の経

すみれ地域信託社長 井上 正氏に聞く



すみれ地域信託は首都圏と大阪府以外に本社を持つ唯一の信託会社(岐阜県高山市、井上社長)

當が破綻した場合に、発電所が競売にかけられるなどして水道改修に力ねが回らない可能性もある。そこで信託の活用が有効だという話になつた

—信託はなぜ有効ですか。

「倒産隔離機能があるからだ。財産は委託者の名義ではなく受託者の名義になる。今回は深松組が委託者で、すみれ地域信託が作る包括信託」が受託者となるため、委託者の経営状況には左右されない」

「すみれ信託の信託口

水道改修費を捻出

7000万円と、北陸銀行の融資6億円を得る。6ヶ月に着工する小水力発電所は2023年に北陸電力への売電を始め、年間4000万円程度の収入を得る。約20年で回収できる見通しだ

—16年に信託に参入しました。現状は。

「中部を中心に約20件を手がけ、予定案件も含めて50億円の預かり資産も準備中だ。首都圏の信託会社はレバレッジを高めるために活用される場合が多く、短期で成果を

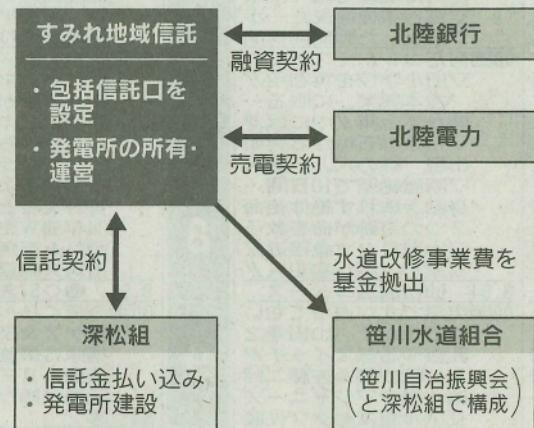
求めらる。地方の信託会社として、時間がかかるにも地域の資産価値を最大化することにこだわりたい」

—地方ではどう信託を生かせますか。

「エネルギー関連のほうも空き家の公営住宅化、公共の公園や体育館の運営を手がけることで、地域のインフラなどを維持するために、自ら稼ぐ力を持つことが必要だ。自治体は普通財産を信託し、信託会社を通して価値を最大化できるプレイヤーを集めのも1つの手だ」

(聞き手は国司田拓児)

売電収入で水道の改修費用をまかなう (事業のスキームの概要)



小水力発電収入で水道施設更新
朝日町でプロジェクト着手 深松組



深松



井上代書取經



10

は、富山県朝日町山田区で小水力発電事業と易水道の施設新築を組合せたプロジェクトを実現する。同地区に小水力発電所建設、F-Tを活用して元電収入を確保し、それを元手に成立する富山県組合が管理する富山市立質屋

安全祈願祭・起工式を開催
池の容量は9立方メートル×2箇
水道管はφ150mmで、口径は約3.5m
新長崎は、延長約3.5km

水道產業新聞

2021年(令和3年)5月20日(木曜日)